

東京医科大学病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 10月 策定

【東京医科大学病院の基本情報】

医療機関名：東京医科大学病院

開設主体：学校法人東京医科大学

所在地：東京都新宿区西新宿6丁目7番1号

許可病床数：1015床

（病床の種類別）一般：988床、精神：27床

（病床機能別）高度急性期：988床

稼働病床数：

（病床の種類別）一般：988床、精神：27床

（病床機能別）高度急性期：988床

診療科目：内科、血液内科、呼吸器内科、循環器内科、糖尿病内分泌内科、リウマチ科、神経内科、消化器内科、腎臓内科、老年内科、臨床検査科、精神科、小児科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、小児外科、乳腺外科、眼科、脳神経外科、耳鼻咽喉科、整形外科、形成外科、麻酔科、皮膚科、歯科口腔外科、矯正歯科、産科、婦人科、泌尿器科、放射線科、放射線診断科、放射線治療科、リハビリテーション科、救急科、病理診断科

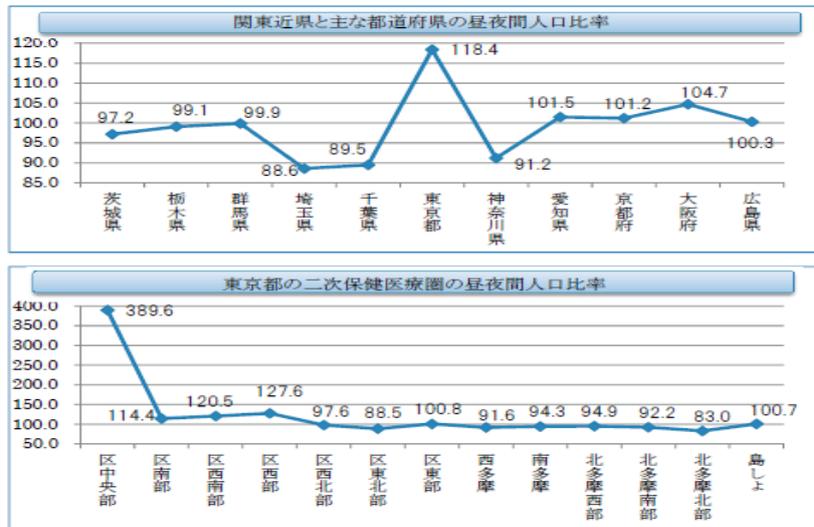
職員数：2773人

- ・ 医師899人
- ・ 看護職員1149人
- ・ 専門職300人
- ・ 事務職員425人

【1. 現状と課題】

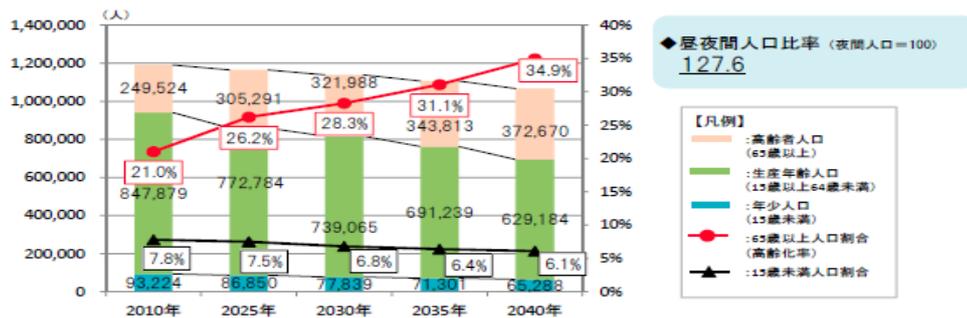
① 構想区域の現状

・区西部保健医療圏の総人口は、平成28年1月1日現在1,229,987人となっている（東京都総務局「東京都の人口（推計）（補正）」より）。構想区域内には民間企業の本社や商業施設が多く集積していて、約33万人の昼間人口が流入している。夜間人口を100としたときの昼間人口は127.6であり、他府県と比べて昼夜間人口比率が高い東京都ではあるが、区西部は、都内構想区域の中でも2番目に高くなっている。また、総人口は2025年に向けて1,164,925人となり減少傾向にある。一方、65歳以上の人口割合は、2010年の21.0%から2025年には26.2%となっている。



<総務省「国勢調査」平成22年>

② 2010年から2040年までの人口・高齢化率の推移



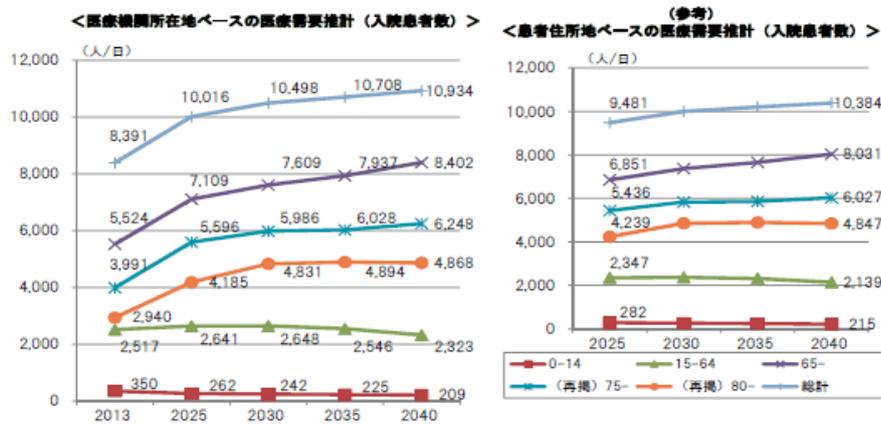
◆高齢者のみ世帯の状況(2010年)

高齢者単独世帯数(全世帯に占める割合)	73,998世帯(10.9%)
高齢者夫婦世帯数※(全世帯に占める割合)	38,839世帯(5.7%)

※夫65歳以上、妻60歳以上

・区西部の医療需要を見ると、医療機関所在地ベースの医療需要推計(入院患者数)では、2013年の8,391人に対し、2025年には10,016人となっている。

⑥ 推計患者数(医療機関所在地ベース)



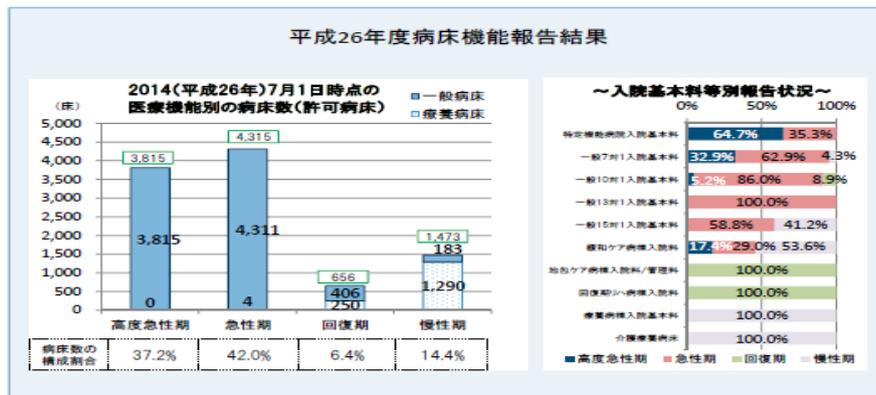
注 平成25年(2013年)における医療需要は、医療機関所在地ベースにて算出されるため、患者住所地ベースの医療需要推計は平成37年(2025年)以降に掲載

・4 機能ごとの医療提供体制は、平成 26 年度病床機能報告結果によると、高度急性期が 3,815 床、急性期が 4,315 床、回復期が 656 床、慢性期が 1,473 床となっている。構成割合にすると、それぞれ 37.2%、42.0%、6.4%、14.4%である。一方、2025 年の病床数の必要量は、医療機関所在地ベースでは高度急性期が 2,056 床、急性期が 4,982 床、回復期が 3,944 床、慢性期が 1,134 床となっている。構成割合にすると、それぞれ 17.0%、41.1%、32.5%、9.4%である。これを平成 26 年度病床機能報告結果と比較すると、回復期が 26.1 ポイント不足し、高度急性期が 20.2 ポイント過剰、急性期はほぼ均衡という状態である。

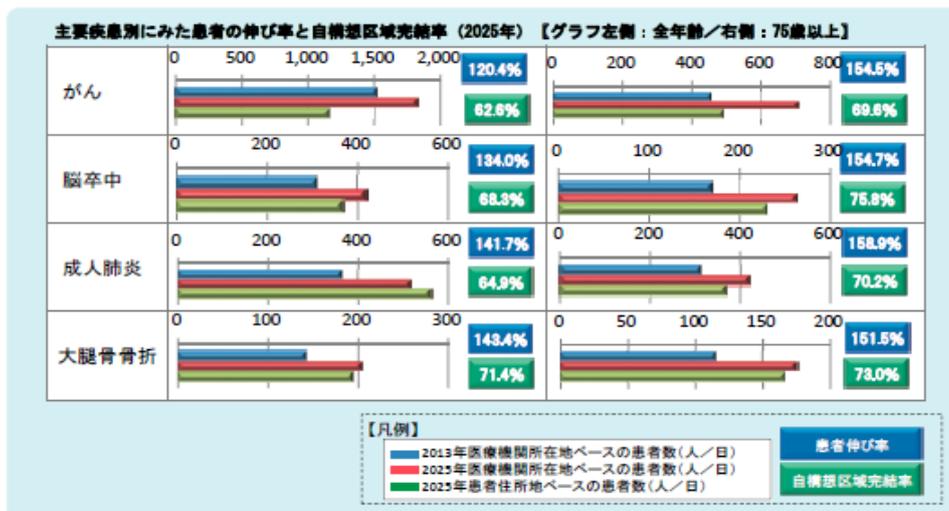
⑦ 平成37年(2025年)の病床数の必要量等

○ 高度急性期機能から慢性期機能までは、いずれも医療機関所在地ベースの考えに基づき、また、在宅医療等については、患者住所地ベースで将来の必要量を推計しました。

	(上段:人/日、下段:床)				(人/日)	
	高度急性期機能	急性期機能	回復期機能	慢性期機能	在宅医療等	(再掲)訪問診療のみ
患者数	1,542	3,886	3,550	1,043	21,932	16,490
病床数	2,056	4,982	3,944	1,134	-	-
病床数の構成割合	17.0%	41.1%	32.5%	9.4%		



・2013 年と比較して、2025 年の主要疾患別にみた患者の伸び率は、次表のとおり高い順に大腿骨骨折 143.4%、成人肺炎 141.7%、脳卒中 134.0%、がん 120.4%となる。また、2025 年の自構想区域完結率では、高い順に大腿骨骨折 71.4%、脳卒中 68.8%、成人肺炎 64.9%、がん 62.6%という状態である。

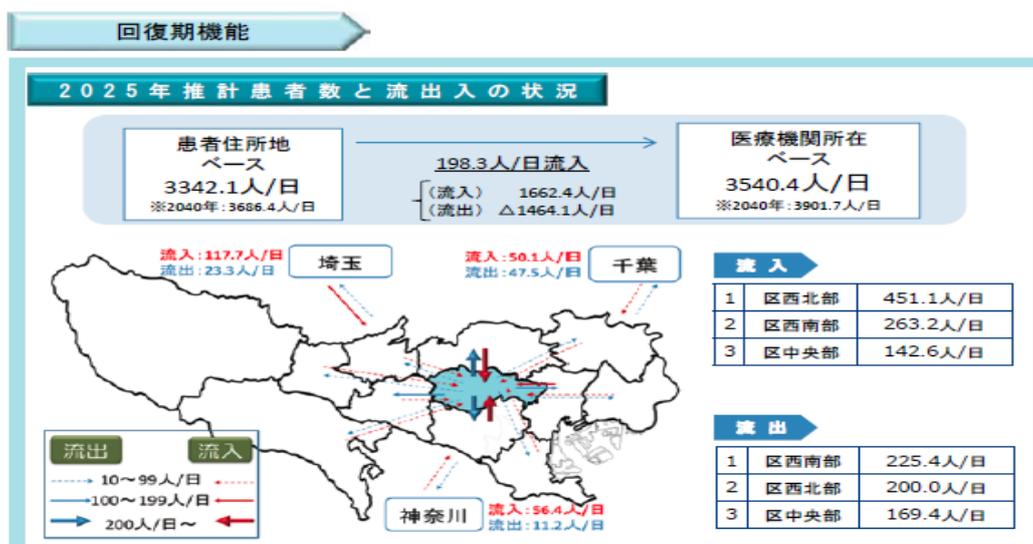


・構想区域内には特定機能病院が3施設(大学病院本院は3施設)存在し、区中央部について高度医療提供施設が集積している。がん・脳卒中など主要疾患別にみると、全年齢及び75歳以上の高齢者とも高い患者の伸び率と自構想区域完結率を示している。

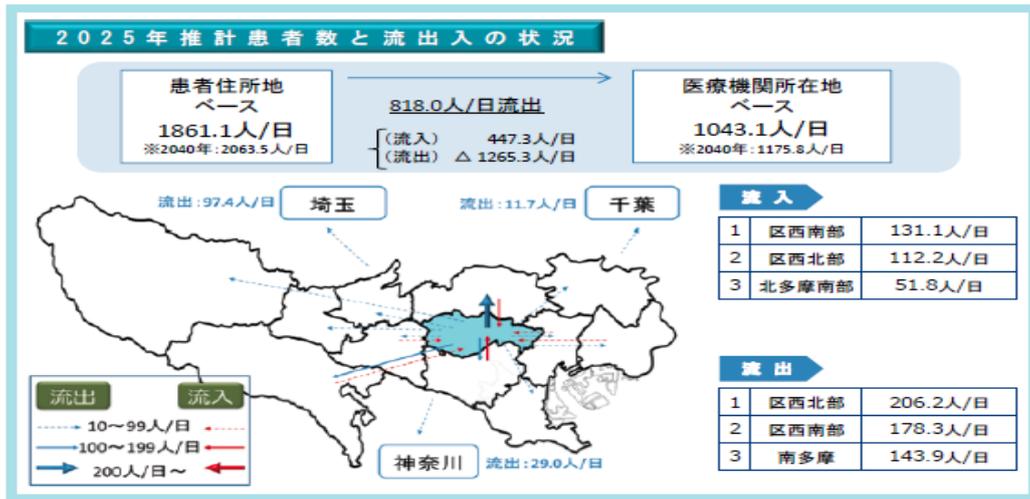
② 構想区域の課題

・高度急性期機能の自構想区域完結率は59.3%、都内隣接区域も含めると85.7%と高い率を示している。急性期機能の自構想区域完結率は63.7%、都内隣接区域を含めると85.9%といずれの機能も高い。一方、回復期機能完結率は56.2%、都内隣接区域を含めると77.5%に留まり、高度急性期機能や急性期機能と比べると、都内隣接区域を含めた完結率は低い。また、慢性期機能は、高齢者人口10万人当たりの医療療養病床数は都平均の8割であり、療養病床の病床利用率は92.5%と区部で最も高い。

・平成26年度病床機能報告結果と比較すると、回復期機能及び慢性期機能が不足しているというデータが示すように、急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機関が不足しているという点が大きな課題となっている。

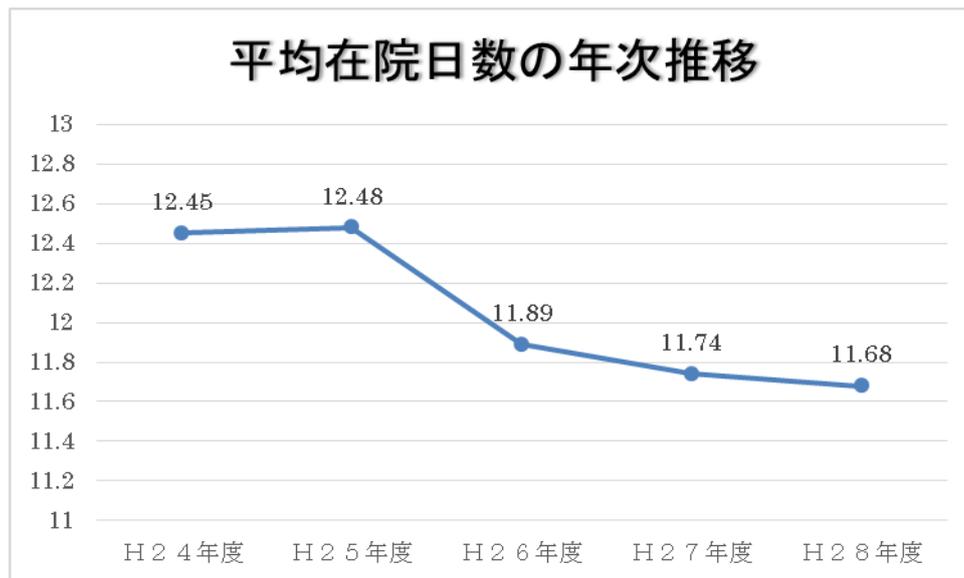


慢性期機能

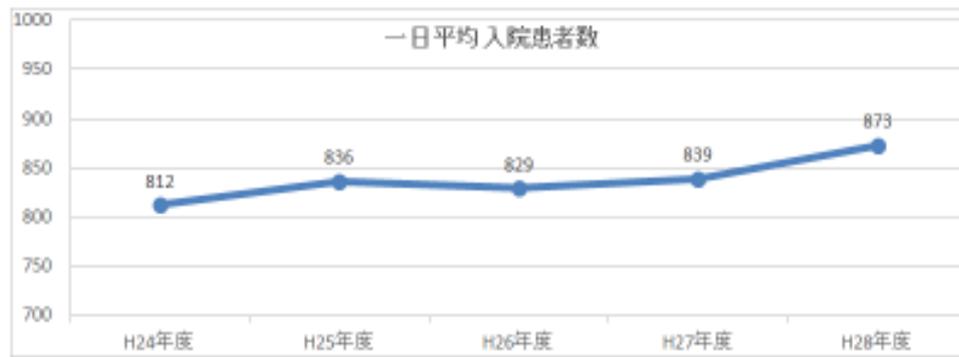
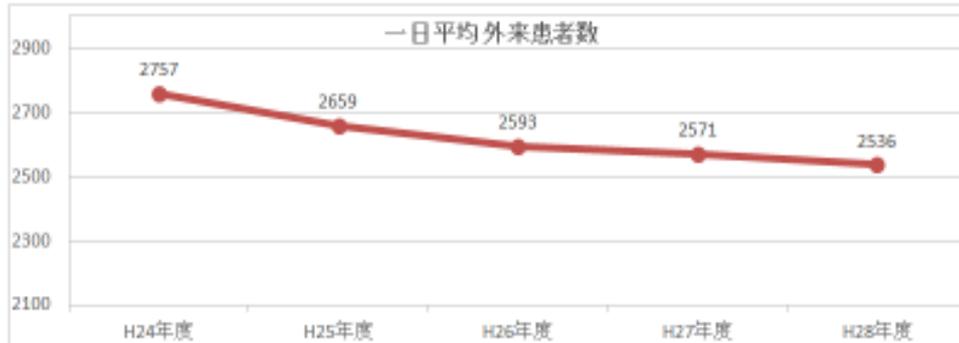


③ 自施設の現状

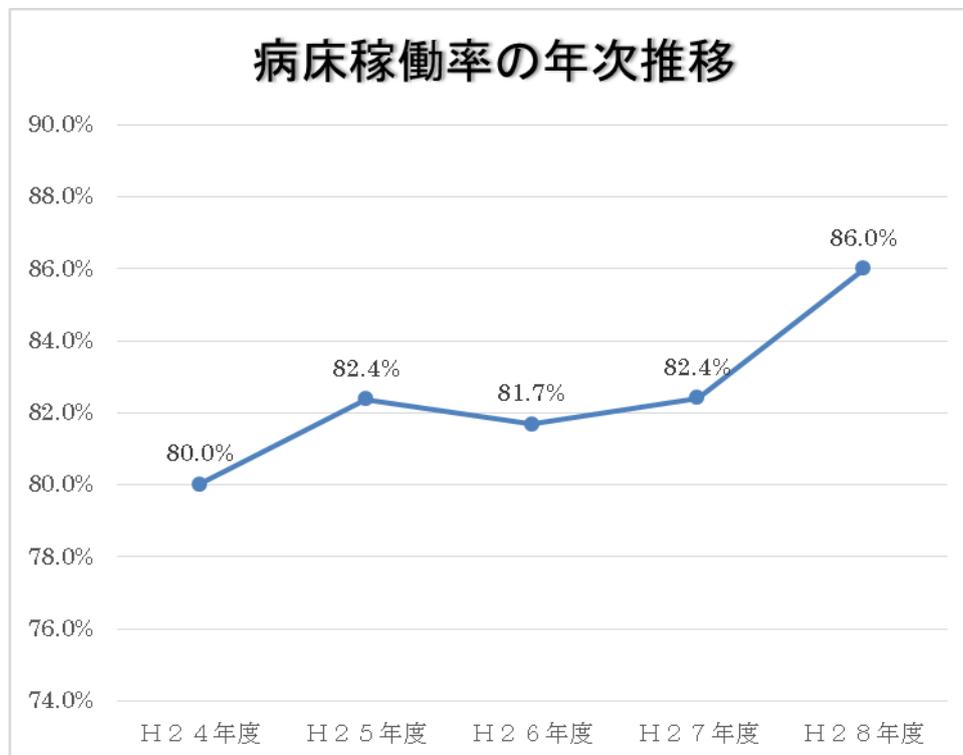
- ・ <理念> 人間愛に基づいて、患者さんとともに歩む良質な医療を実践します。
- ・ <基本方針> 本学の校是である“正義・友愛・奉仕”を実践します。
 1. 患者さんと信頼関係を築き、安心して開かれた医療を提供します。
 2. 地域医療機関と連携して良質で高度な医療を提供します。
 3. 人間性豊かで人類の福祉と幸せの実現に貢献できる医療人を育成します。
- ・ 診療実績 特定機能病院入院基本料 7:1、平均在院日数 11.7 日、病床稼働率 86.0%



患者数の年次推移

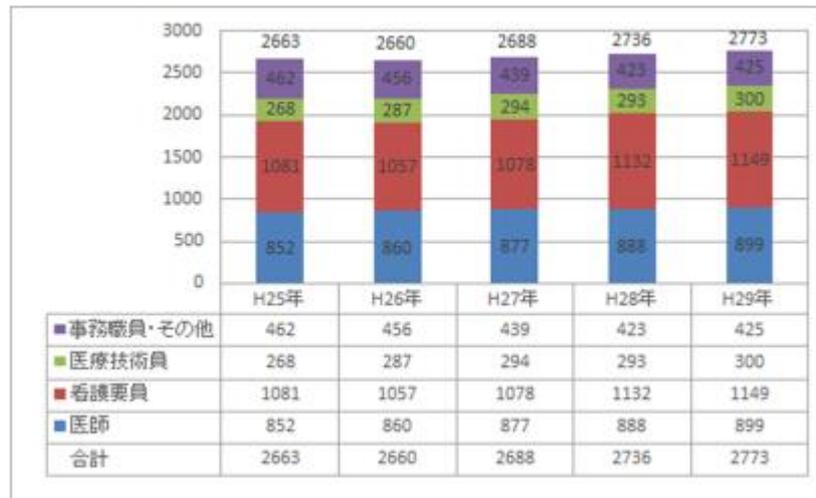


病床稼働率の年次推移



- ・職員数 医師 2773 人・看護師 1149・医療技術員 300 人・事務員・その他 425 人

職員数の年次推移



- ・特徴

4 機能のうち高度急性期が中心

- ・政策医療

特定機能病院
救命救急センター
災害拠点中核病院
地域がん診療連携拠点病院
認知症疾患医療センター
エイズ拠点病院
地域周産期母子医療センター

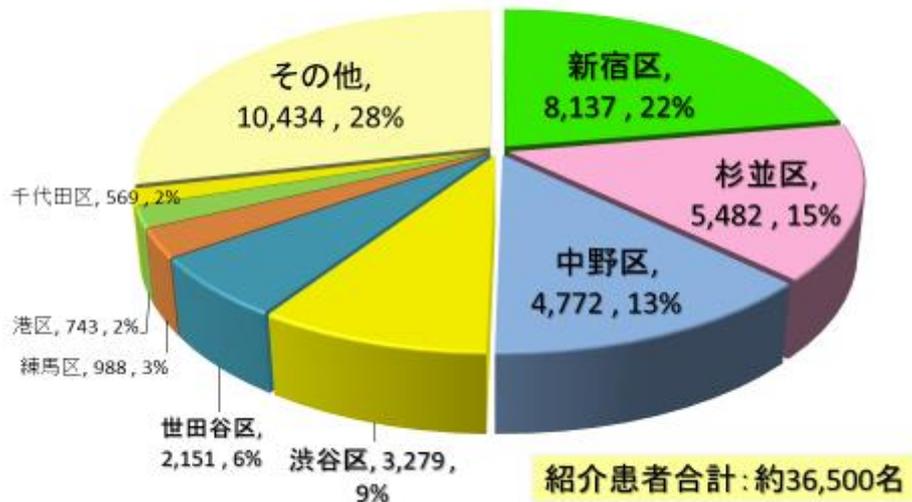
- ・他機関との連携

上記の施設認可を受けており、2019 年の新病院竣工・開院に向けて、MFICU、SCU など高度急性期機能の一層の拡充を計画している。そのために、とりわけ急性期医療機関や回復期リハビリテーション病院との連携の強化を図っている。

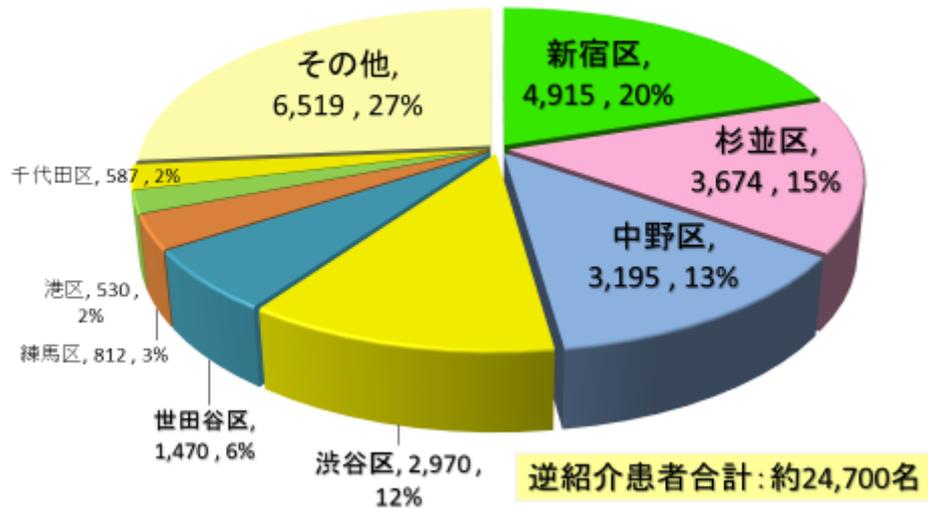
④ 自施設の課題

- ・紹介率は昨年度 68.0%であり更に向上させる必要がある。(今年度は 75%を目標としている。)
- ・逆紹介率は 44.0%であり更に向上させる必要がある。(今年度は 60%を目標としている。)
- ・救急応需率を高める必要がある。断らない救急医療を進めるために院内各診療科のルール整備を早急に進める必要がある。
- ・地域包括ケアシステムの中で、高度急性期医療を担う当院の役割を明確にして、新宿区ばかりでなく杉並区や中野区の医療機関とも相互理解を一層進めていく必要がある。
- ・現在 2019 年 7 月新病院に開院に向け、病床数のダウンサイジングを検討している。

平成28年度 地域別 紹介患者数



平成28年度 地域別 逆紹介患者数



【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

1) 特定機能病院として高度急性期機能の強化を進める。

区西部では流出・流入が多く、高度急性期や急性期では構想区域を超えて患者が多く来院している。3 大学病院本院や特定機能病院が集積する自医療圏の中で救急医療や災害医療に貢献するほか、高度医療・先進的な医療の供給体制を強化する。具体的には、手術応需・断らない救急医療・先進がん治療に加えて難病医療等の拡充も図る。がんと認知症の併発患者等に対しては、高度急性期機能病院においても、認知症に対するケアは重要であり、当院の地域連携型認知症疾患医療センターの機能をさらに強化する。一方、大学病院の使命として診療のほかに研究・教育も担っている。医学教育を進めるうえでも、幅広い分野の診療に対応した体制を整えていく。

2) 高度急性期機能を進めるうえで、更なる密接な医療連携体制の構築を進める。

高度急性期医療から急性期医療・回復期医療・慢性期医療とシームレスな医療連携を進めていく。救命救急センター・脳卒中センター等で急性期治療を行った後、回復期リハビリテーション病院との連携・地域の急性期病院との連携はより重要になっている。

医療連携活動として次の点に重点をおく。

- ・医療連携医登録制度の効果的な運用
- ・各診療科医師による地域医療機関訪問活動の継続
- ・地域医療機関向けの講演会・研修会を通して、更なる医療連携の拡大
- ・退院支援実務担当者である医療ソーシャルワーカー・退院支援看護師と地域ケアマネジャー・訪問看護師・在宅訪問医師との連携の拡大

3) 区西部医療圏の災害拠点病院としての役割を果たす。

災害拠点中核病院として、東京都との密接な連携により、医療救護所で収容できない重症者の収容、医療救護班への職員派遣等を実施する。当院は24時間体制で救命救急センターを運営し、災害派遣チーム(DMAT)を保有し、災害派遣体制を整備している。また、都市部での災害対応として、日常的な訓練の実施、災害時に地域の医療機関への支援を行う重要な役割を果たす。

② 今後持つべき病床機能

高度急性期医療を担う特定機能病院として、2019年7月の新病院開院に向け、病床の整備を進めている。具体的にはICU18床、CCU8床、EICU20床、NICU12床、GCU18床を計画している。また、MFICU6床及びSCU6床も予定している。なお、新病院では病床のダウンサイジングを行い、現在の一般病床988床から885床とする。一般病床の機能の内訳は、高度急性期病床615床、急性期病床270床の予定である。

③ その他見直すべき点

自医療圏を超えた広域の医療連携も構築する。区西部医療圏では、回復期病床・慢性期病床が少なく、近隣の医療圏に流出・依存している。小児科医療病床は中野区では0床というように行政区や2次医療圏を超えた連携も今後問われてくる。一方、高度急性期機能を現場で支えていく医師・看護師・コメディカルスタッフ等の人材確保については、ワークライフバランスを踏まえ柔軟に対応を行う。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	988床	→	615床
急性期	-		270床
回復期	-		-
慢性期	-		-
(合計)	988床		885床

<(病棟機能の変更がある場合) 具体的な方針及び整備計画>

- ・ 特定機能病院として、高機能病床の新設と拡充
- ・ 2019年7月に新病院開院
- ・ 病棟の再編: 許可病床数1015床から904床に変更(一般988床→885床、精神27床→19床)
- ・ 高機能病棟の新設: MFICU(0床→6床)、SCU(0床→6床)
- ・ 高機能病棟の再編: NICU(12床→12床)、GCU(14床→18床)、ICU(10床→18床)
GCU(6床→8床)、EICU(20床→20床)

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○2016年4月新病院着工 ○合意形成に向けた協議	○新病院の病床のあり方を決定 (本プラン策定)	集中的な検討を促進 2年間程度で
2018年度	○地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討 ○2019年3月新病院竣工	○地域医療構想調整会議において新病院の病床のあり方に関する合意を得る	
2019～2020年度	○具体的な病床整備計画を策定 ○2019年7月新病院開院	○2019年度に整備計画策定	第7期 介護保険 事業計画 第7次 医療計画
2021～2023年度			第8期 介護保険 事業計画

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持	高度急性期	→	高度急性期
新設		→	-
廃止	-	→	
変更・統合	-	→	高度急性期病棟のうち6病棟を急性期に変更

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率:87.0% ・ 手術室稼働率:77.0% ・ 紹介率75.0% ・ 逆紹介率60.0% <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率: ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用(職員研修費等)の割合: <p>その他:</p>

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)